

人事行政の運営などの状況を公表します



地方公務員法に基づき本市の人事行政の運営などの状況の概要を公表します。

1. 総括

人件費の状況(普通会計決算) (平成27年度)

歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	26年度の 人件費率(参考)
184,806,197千円	2,699,453千円	25,914,827千円	14.0%	14.4%

(注) 1. 「地方財政状況調査」の区分による普通会計決算です
2. 人件費には、特別職の給与、共済組合負担金、災害補償費などを含みます

職員給与費の状況(普通会計決算) (平成27年度)

職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
2,904人	10,934,030千円	2,523,191千円	4,077,591千円	17,534,812千円	6,038千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません
2. 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です

ラスパイレ指数の状況 (平成27年4月1日現在)

	松山市	中核市平均	全国市平均
平成27年4月	99.8	100.1	98.7

(注) ラスパイレ指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です

2. 職員の平均給料月額、初任給などの状況

職員の平均年齢、平均給料月額の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
松山市	41.4歳	319,046円	50.8歳	343,963円
国	43.6歳	331,816円	50.4歳	287,447円

(注) 「平均給料月額」は、平成28年4月1日現在における職員の基本給を単純平均したものです

職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	松山市	愛媛県	国	
			総合職	一般職
一般行政職	大学卒	179,500円	180,730円	181,200円
	高校卒	146,800円	147,313円	144,600円
消防職	大学卒	194,500円		
	高校卒	162,700円		

3. 職員の手当の状況

期末手当・勤労手当

平成27年度 支給割合	期末手当	勤労手当
	2.60月分(1.45月分)	標準1.54月分(0.75月分)
加算措置の 状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ※役職加算5~20%	

(注) (カッコ)内は、再任用職員に係る支給割合です

退職手当

区分	自己都合	定年・早期退職
最高限度額	49.59月分	49.59月分
1人当たり平均支給額(平成27年度)	5,653千円	21,060千円

(注) 1. 支給率は、平成28年4月1日現在の月数を記載しています
2. 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です

その他の主な手当

手当名	内容および支給単価	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員 1人当たり平均 支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (例)配偶者 13,000円 子 6,500円	475,760千円	251千円
住居手当	持家居住者 なし 借家居住者 上限27,000円	228,878千円	277千円
通勤手当	【交通用具使用者】 通勤距離に応じて支給 【交通機関使用者】 最長6カ月の定期券などの価格を支給	217,000千円	68千円
地域手当	東京事務所などの勤務者に支給	13,183千円	775千円
特殊勤務 手当	著しく危険又は不快な業務に従事 (例)災害応急作業等手当	78,364千円	95千円
時間外勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務した場合に支給	1,476,772千円	471千円

(注) 平成28年10月1日から、国や県に準じ、通勤距離が2km未満の職員の通勤手当を不支給としました

4. 特別職の報酬などの状況

(平成28年4月1日現在)

	市長	副市長	議長	副議長	議員
給料・報酬	1,120,000円 (1,030,400円)	899,000円 (845,060円)	732,000円	654,000円	623,000円
期末手当	給料・報酬の3.15月分				

(注) (カッコ)内は、特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例に基づき実施中の市長8%、副市長6%の減額後の給料を示しています

退職手当 (算定方式)	市長	副市長
	給料月額×52.2/100×在職月数	給料月額×36.25/100×在職月数

5. 職員数の状況(部門別職員数の状況と主な増減理由)

年次別職員数 (各年4月1日現在、単位：人、△はマイナス)

部門	区分	職員数			対前年 増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年	平成28年		
一般行政 部門	議会	21	21	21	±0	—
	総務	523	547	576	29	国体対応のための増員
	税務	144	144	145	1	業務量の増による増員
	民生	518	532	535	3	業務量の増による増員
	衛生	382	382	377	△5	事務の統廃合縮小による減員
	労働	3	3	3	±0	—
	農林水産	85	83	84	1	業務量の増による増員
	商工	68	66	69	3	業務量の増による増員
	土木	342	339	345	6	業務量の増による増員
一般行政部門小計		2,086	2,117	2,155	38	
特別行政部門小計		766	757	749	△8	
公営企業等会計部門小計		433	433	440	7	
合計		3,285	3,307	3,344	37	

(注) 本市の職員数は、これまで事務事業の適正化、民間活力の活用、組織改革に取り組むなどして、定員抑制に努め、平成27年度当初における人口1,000人当たりの職員数は6.4人と、中核市平均(7.8人)の約8割という少ない水準を維持しています。また、平成27年4月1日時点の一般行政部門の職員数(2,117人)は、類似団体(中核市)との比較でもマイナス201人と大幅に下回っています

6. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間

1週間の 勤務時間	1日の 勤務時間	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	7時間45分	8時30分	17時15分	1時間	土・日曜日

(注) 勤務場所によっては始業、終業、週休日が異なる場合があります

年次有給休暇(平成27年1月1日~12月31日)

平均取得日数 12.1日

育児休業などの取得状況

(平成27年度 単位：人)

区分	男性	女性	合計
育児休業取得者数	3(3)	87(39)	90(42)
育児短時間勤務者数	0(0)	3(3)	3(3)
部分休業取得者数	0(0)	6(4)	6(4)

(注) (カッコ)内は、新規取得者です

人事評価の昇給への反映(行政職)

勤務成績	特に良好	良好(標準)	やや良好でない	良好でない
昇給幅	6号給 ※1号給	4号給 (管理職)3号給 ※昇給なし	2号給 ※昇給なし	昇給なし

※は55歳以上の職員に適用する

人事評価の勤労手当への反映(行政職)

(平成28年6月期)

勤務成績	優秀	良好(標準)	良好でない
成績率	89.0 / 100	77.0 / 100	77.0 / 100 未満

7. その他

分限および懲戒処分(平成27年度)

分限処分は、心身の故障による休職処分が38人、勤務実績不良による降任が1人でした。また懲戒処分は、免職が1人、停職が2人、減給が1人、戒告3人でした。

福利厚生制度に係る負担状況(平成27年度)

共済組合への負担金	愛媛県市町村職員共済組合	4,037,325千円
	公立学校共済組合愛媛県支部	82,798千円
松山市職員共済会への負担金		25,997千円

公平委員会の業務の状況(平成27年度)

勤務条件に関する措置の要求はありませんでした。また不利益処分に関する審査請求は、昨年度から引き続き審査していた懲戒免職処分にかかる案件が終了しました。